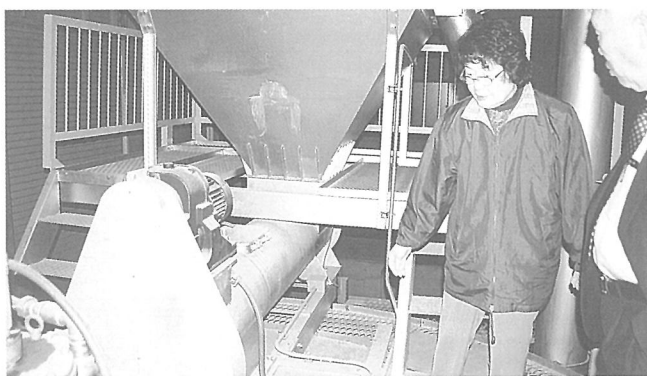


企業訪問 循環型最前線レポート

マルサ(株)

炭化装置の開発、製造を核に 循環型社会の 地域エコタウンに挑む

マルサ(株)



代表取締役／浦田 恵美子

■所在地／(本社、総合事務センター) 名古屋市緑区鳴海町字籠山164-2 ■創業／昭和45年 ■資本金／2,800万円 ■事業所／東海エコ・リサイクルセンター ■グループ企業／(株)コスモス・エコ研究所、(有)サンギ、(有)コスモス風の学校、(有)アースクリエイト

■取得許可／産業廃棄物収集運搬：愛知県・名古屋市・豊田市・岐阜県、岐阜市、三重県 産業廃棄物中間処理：愛知県(破碎、選別、熔融) 産業廃棄物最終処分：豊田市(安定型埋立)
一般区域運送業／建設業／フロン回収業／ISO14001認証取得

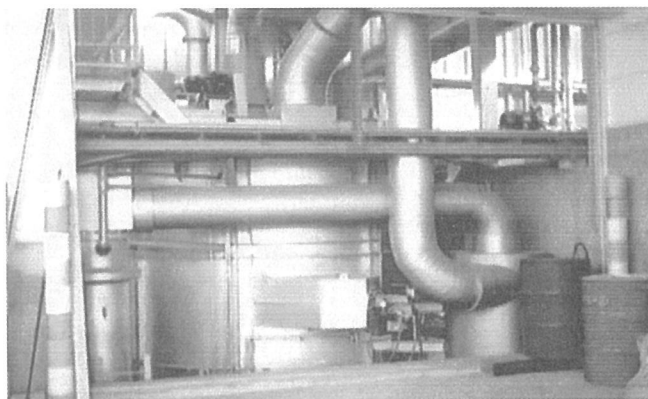
コスモス・エコ研究所他グループで それぞれに役割分担

廃棄物を適正処理するには、まず地域内で最善の方法で取り組み、それらの施設をインフラとして整備していくことで循環型社会の道筋が見えてきますと、これからの中間処理の在り方を語るマルサ(株)(名古屋市緑区鳴海町字籠山164-2)浦田恵美子社長。

同社ではこの方針に沿って、産業廃棄物処理の新たな分野として適正処理とリサイクルを地域単位で完結させる有効なシステムの炭化処理技術に早くから着目。その実現に向けて4社のグループ会社を設立し、それぞれに役割分担を持たせて、効率的な推進が図れるよう組織そのものから挑戦しています。

今回訪問した東海エコ・リサイクルセンターは、平成14年に建設された中間処理施設で、この中に炭化技術の開発と製造を行う環境装置開発の(株)コスモス・エコ研究所があります。建物の中は既にも実験を繰り返し、完成した大型の縦型連続炭化装置が設置され、木片、木くず、間伐材、草わら、竹、松笠、縄、パッケージ類等さまざまな炭化製品が作られ、陳列されていました。同装置は設計から図面制作、製造まで独自に開発したもので、開発の経緯には試行錯誤、鉄工所とのトラブルなどいくつかの困難を経て、実験炉を開発。その後も改善や法改正に伴う新たな装備を加え、製品として販売までに7年かかったそうです。

同装置は縦型の二重の乾溜炉に破碎物を投入、上段で乾燥、二〜三段で炭化し、炭化時のガスを熱エネルギーとして利用します。装置全体は5m×7m、高さ7mに収まり、比較的コンパクトなスペースに設置できるのが特長





で、都市型として販売しています。操作はすべて自動制御され、投入物の性状に合わせて最適な炭化製品ができるようプログラムされています。人員もほとんどいらない省コスト、省エネもメリット。また、CO₂の発生も抑制され環境配慮の点でも優れた製品です。

同研究所では、こうした炭化技術を生かしてバッチ式炭化装置、簡易式炭化炉、家電用炭化装置など廃棄物の発生源に合わせて使える製品構成を展開しています。さらに同研究所では、これからの循環型社会に向けて、同装置が大きな役割を担うためには、市場でのコンセンサスが大切であることから、平成13年に日本炭化工業会を設立し、炭化事業の組織化に取り組むほか、平成14年には炭焼き体験道場東郷炭焼きワンダーランドを愛知県東郷町に開設。日本に昔からあった炭焼きによる循環の知恵を多くの方に伝えていく草の根活動も展開しています。炭化製品は現在、燃料炭、融雪剤、消臭資材、木炭堆肥、土壌改良材、水質浄化、調湿材等さまざまな用途に使われ、岐阜大学との協同研究として「炭」をほ場にすき込み、夏野菜やトマト、トウモロコシ栽培の成果等の研究が進められています。また、炭化装置を熱源としたバイオマス発電も注目を集めています。

東海エコ・リサイクルセンターではこの他にもプラスチック減容固化設備、移動式石膏ボード破碎設備、木くずの破碎設備があり、マルサ(株)のリサイクルの中心基地になっています。

「ベンチャープラザ中部2003」で発表。参加者から大きな反響

同研究所では、開発した炭化装置の優れた特長と市場において製品のブランドの確立を目指すことから、平成15年11月19日(水)・20日(木)、中部経済産業局、中小企業総合事業団、中小企業・ベンチャー総合支援センター中部の主催で開かれた「ベンチャープラザ中

部2003」で31社の中に選ばれ、ビジネスプランを発表。炭化装置を核に地域単位で廃棄物処理を完結させるエコタウン構想に会場や参加者から多くの反響を呼びました。

同研究所ではこうした反響を追い風に、グループ企業でさらにモチベーションを高め、製造メーカーとして躍進できる販路拡大に取り組んでいます。

オンリーワンの夢を目指して

コスモス・エコ研究所をはじめ、グループ4社をまとめるマルサ(株)は、昭和45年にマルサ建材として創業。建運業を経て産業廃棄物の収集運搬業・中間処理業・最終処分業の許可を取得し、平成8年に産業廃棄物処理専門会社として現名称に改称。この間グループ企業を立ち上げるに際し、浦田社長は処理業から資源循環業への夢をこう語っています。「創業時は、6畳のアパート1室でトラック1台からスタートし、建設会社の資材運搬を行い、昭和49年産業廃棄物処理業の許可を取り、事業を順調に拡大。最終処分場を建設し、ピーク時には全国ランキング20位に入るまでになりました。平成5年から11年まで週1日神奈川科学技術アカデミーの廃棄物リサイクル技術、循環システムの技術指導を受け、なかでも国際認証機構の必要性を福島哲朗氏が講議され翌年、日本初の日本環境認証機構(ジェイコ)を設立されるのを見て、国際的に環境に配慮された製品、サービスへの企業の取り組みが避けられないと直感しました。このことからグループ企業で役割分担を決め、廃棄物処理について多角的にアプローチする現在の組織が生まれました。地域の中にあって常に企業市民として最善の方法をチャレンジし続けることでオンリーワンを目指す、これが同社の方針です。」

